

## ストレスチェック制度の実施状況（令和4年）

### <はじめに> 留意事項

本資料は、令和4年労働安全衛生調査（実態調査）の特別集計を行ったものであり、対象となる事業場は、日本標準産業分類上の各産業における常用労働者数10人以上を雇用する民営事業場となります。

各表内の「\*」印のある数値は、調査対象数が少ないため利用上注意を要する場合を、「-」は、該当する数値がないことを示しています。

### 1 ストレスチェックの実施状況

労働安全衛生調査の対象事業場において、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施した事業場の割合は、以下の表1のとおり。

表1 ストレスチェックの実施状況（%）

事業場規模	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	計（50人未満）	計（50人以上）	全体
産業大分類 計	29.8	45.1	78.4	93.6	97.5	98.8	32.3	84.7	40.0
農業，林業（林業に限る。）	11.4	16.7	83.3	100.0*	—	—	12.2	84.2	16.9
鉱業，採石業，砂利採取業	26.1	52.9	80.0	100.0	100.0*	—	29.3	87.1	33.1
建設業	17.9	34.4	70.7	95.6	97.2	100.0	20.0	78.1	24.6
製造業	13.0	26.5	84.0	98.5	99.3	100.0	15.8	90.9	34.1
電気・ガス・熱供給・水道業	60.0	74.1	77.8	90.0	100.0	100.0	63.3	84.0	70.6
情報通信業	29.2	61.4	86.7	98.6	100.0	100.0	36.7	92.7	52.4
運輸業，郵便業	39.3	52.3	91.6	98.3	100.0	100.0	42.3	94.3	53.0
卸売業，小売業	38.2	46.2	73.4	98.3	92.1	96.4	39.2	81.7	43.7
金融業，保険業	86.5	88.6	100.0	85.6	100.0	100.0	86.9	96.7	88.1
不動産業，物品賃貸業	39.7	32.8	57.4	96.9	100.0	100.0*	38.8	74.1	42.7
学術研究，専門・技術サービス業	26.6	58.8	94.1	100.0	89.7	100.0	31.6	95.8	41.9
宿泊業，飲食サービス業	24.0	56.8	59.1	92.4	100.0	63.6	29.1	66.2	31.6
生活関連サービス業，娯楽業	28.7	49.9	96.1	93.7	91.4	79.2	32.3	95.5	39.4
教育，学習支援業	17.9	25.9	85.7	94.1	100.0	100.0	19.3	89.7	29.3
医療，福祉	19.2	34.4	65.4	81.8	93.6	100.0	21.8	72.6	29.6
複合サービス事業	85.0	77.6	90.8	100.0	100.0	100.0	84.5	96.3	86.7
サービス業（他に分類されないもの）	32.1	49.7	84.0	85.6	99.9	100.0	35.9	86.3	48.2

## 2 ストレスチェック結果の集団分析（※1）の実施状況

労働安全衛生調査の対象事業場において、ストレスチェックを実施したもののうち、ストレスチェックの結果の集団（部、課など）ごとの分析を実施した事業場の割合は、以下の表2のとおり。

表2 ストレスチェック結果の集団（部、課など）ごとの分析の実施状況（％）

事業場規模	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	計（50人未満）	計（50人以上）	全体
産業大分類 計	71.1	73.9	67.7	78.0	88.4	91.8	71.8	73.2	72.2
農業、林業（林業に限る。）	58.3	—	60.0	100.0*	—	—	46.0	62.5	51.3
鉱業、採石業、砂利採取業	88.9	77.8	100.0	100.0	100.0*	—	86.5	100.0	88.8
建設業	69.6	59.0	86.9	84.5	83.6	100.0	67.3	86.1	72.0
製造業	60.4	72.4	61.5	81.1	89.1	95.1	64.5	72.6	69.8
電気・ガス・熱供給・水道業	80.0	85.0	85.7	100.0	100.0	100.0	81.4	92.8	86.1
情報通信業	58.1	60.0	67.2	77.1	98.9	99.0	58.8	75.4	67.0
運輸業、郵便業	72.0	68.1	69.7	83.0	94.4	90.0	70.8	75.6	72.6
卸売業、小売業	74.3	84.1	78.2	89.0	89.7	83.4	75.8	82.6	77.2
金融業、保険業	78.4	94.4	80.7	96.0	93.1	100.0	81.7	85.1	82.1
不動産業、物品賃貸業	61.4	74.4	60.0	96.9	100.0	100.0*	62.9	80.5	66.2
学術研究、専門・技術サービス業	70.6	80.0	68.8	77.8	100.0	83.3	73.3	74.9	73.9
宿泊業、飲食サービス業	58.6	61.9	65.3	62.4	64.5	100.0	59.6	64.7	60.3
生活関連サービス業、娯楽業	79.2	75.6	75.8	75.1	94.4	63.2	78.3	75.9	77.6
教育、学習支援業	70.0	28.6	58.3	81.3	78.6	87.5	59.8	67.8	63.3
医療、福祉	71.4	81.8	58.8	44.4	69.8	83.3	74.3	55.4	67.2
複合サービス事業	68.1	67.8	87.5	100.0	97.5	100.0	68.0	94.9	73.6
サービス業（他に分類されないもの）	74.6	70.5	55.5	79.7	97.5	100.0	73.4	69.6	71.7

※1 集団分析とは、個人のストレスチェックの結果を一定の集団（職場や部署単位）ごとに集計・分析し、職場ごとのストレスの状況を把握すること。ストレスチェックを実施した場合は、集団分析の結果を、業務内容や労働時間など他の情報と併せて評価し、職場環境改善に取り組むことが事業者の努力義務となっている。

### 3 ストレスチェック結果の集団分析結果の活用状況

労働安全衛生調査の対象事業場において、ストレスチェックを実施したもののうち、ストレスチェックの結果の集団（部、課など）ごとの分析を実施し、かつ、その結果を活用した事業場の割合は、以下の表3のとおり。

表3 ストレスチェック結果の集団（部、課など）ごとの分析結果の活用状況（％）

事業場規模	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	計（50人未満）	計（50人以上）	全体
産業大分類 計	55.5	62.5	50.6	68.3	81.3	86.0	57.1	59.6	57.9
農業，林業（林業に限る。）	41.7	—	20.0	50.0*	—	—	32.8	21.9	29.3
鉱業，採石業，砂利採取業	55.6	66.7	50.0	83.3	100.0*	—	57.9	64.2	59.0
建設業	64.3	49.8	78.7	67.8	72.9	86.4	61.1	75.2	64.6
製造業	47.9	60.2	46.8	67.5	79.3	90.0	52.2	59.1	56.7
電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	80.0	85.7	100.0	100.0	100.0	70.4	92.8	79.7
情報通信業	50.4	45.1	64.7	67.7	92.4	98.1	48.3	69.9	59.0
運輸業，郵便業	57.7	57.2	56.4	80.1	87.0	86.9	57.6	66.2	60.7
卸売業，小売業	59.9	77.1	46.7	80.2	86.8	60.8	62.5	60.6	62.1
金融業，保険業	64.8	78.8	66.7	83.2	93.1	100.0	67.6	72.5	68.3
不動産業，物品賃貸業	50.4	74.4	60.0	93.7	100.0	100.0*	53.1	79.2	58.1
学術研究，専門・技術サービス業	52.9	50.0	50.0	66.7	83.2	83.3	52.1	59.4	54.8
宿泊業，飲食サービス業	34.3	36.9	38.6	62.4	64.5	42.9	35.1	45.6	36.6
生活関連サービス業，娯楽業	53.5	60.1	66.6	65.9	94.4	63.2	55.2	66.8	58.4
教育，学習支援業	70.0	28.6	50.0	75.0	61.3	75.0	59.8	59.1	59.5
医療，福祉	50.0	81.8	47.1	33.3	69.8	83.3	58.7	45.1	53.6
複合サービス事業	53.5	58.2	78.5	90.0	88.3	87.5	53.9	85.4	60.3
サービス業（他に分類されないもの）	60.2	67.2	35.4	70.4	88.1	100.0	62.3	54.9	59.0